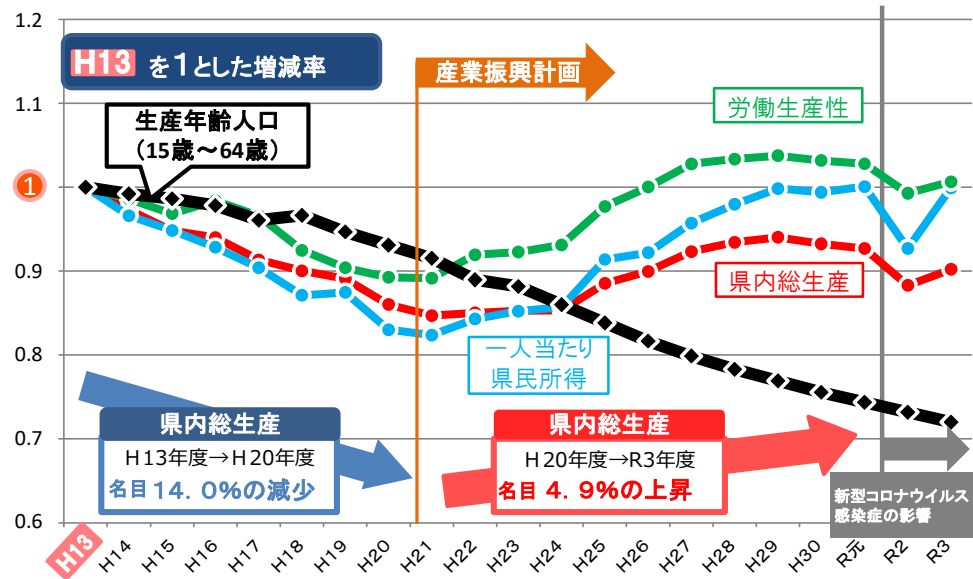


- I** 本県経済の状況は、産業振興計画の取り組みを通じて、地産外商が大きく前進し、かつてはマイナス成長であった県内総生産は、概ねプラス成長へ転じてきた。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けたものの徐々に持ち直しつつある。
- II** 足下の状況について、高知県の景気は緩やかに持ち直している（日本銀行高知支店「高知県金融経済概況（R7.1.17）」）。一方で、物価の上昇による影響は今なお各産業分野に及んでいる。
- III** 本県の人口の状況を見ると、若年者の県外への転出超過が続いており、依然として人口減少への対応が課題。また、若年層の所得は全国平均を下回る。

I 県内総生産等の推移

※ 県内総生産（名目の数値）、労働生産性（県内総生産／就業者数）、一人当たり県民所得は、算定に用いる県民経済計算の推計に関する基準が一定期間ごとに改定となるため、H13～H17はH17基準、H18～H22はH23基準、H23～R元はH27基準の数値を使用

<H13を起点としている理由>

OH13年度は、全国的な景気回復に転じた年度。本県はこの波に乗ることができず、この頃から全国との経済的格差が拡大し始めたため

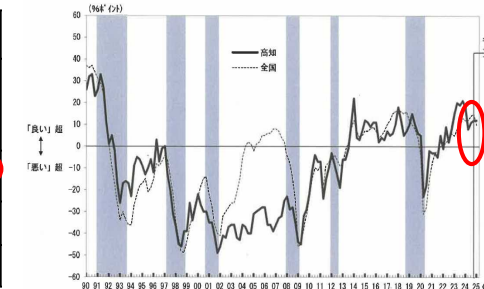
II 県経済の足下の状況

事業計画

	①売上高		②経常利益		③設備投資額	
	R5実績	R6上期実績	R5実績	R6上期実績	R5実績	R6計画
全産業	+4.7	+2.8	+3.5	▲0.5	▲22.3	+4.1
製造業	▲2.9	+0.8	▲29.4	+28.2	+11.7	+17.5
非製造業	+6.5	+3.2	+37.2	▲16.5	▲41.3	▲10.0

出典：日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査（高知県分）」

業況判断D.I.



出典：日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査（高知県分）」

物価高騰の影響

<農業分野>

○施設園芸等で使用する重油の価格 令和2年度以降約50%上昇

○家畜に給与する配合飼料の価格 令和2年同期比50%上昇

(R4価格が最高水準、R5年1月以降も同水準で推移)

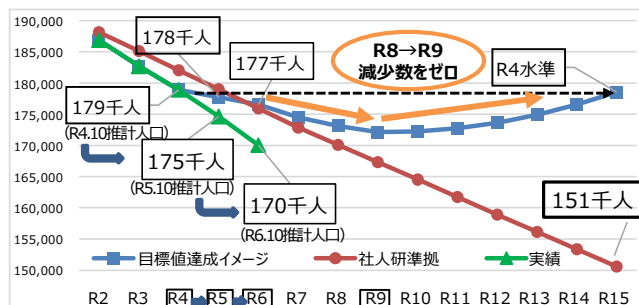
<水産業分野>

○養殖用飼料価格 令和3年比約70%上昇

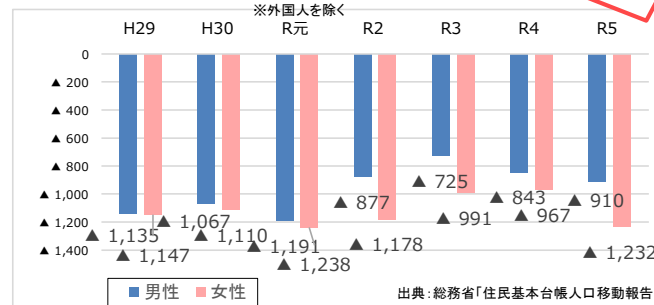
※第一次産業以外にも、商工業や交通運輸業など、様々な分野に影響が及んでいる

III 若年者の人口と所得の状況

若年人口（34歳以下）の目標と推移



34歳以下の社会増減の推移



若年層（15～34歳）の平均所定内給与額

	単位：千円	
	全国	高知県
R5	257.0 (H25比 +11.1%)	219.0 (H25比 +11.0%)
	全国の85.2%	

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

I～IIIを踏まえて、施策のさらなる進化が必要

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）（2／3）

県経済を活性化させ、人口減少という最重要課題に対応するためには、「**本県経済の持続的な成長に向けた挑戦**」と「**若者の定着・増加**」の好循環を生み出していくことが重要

「4つの重点ポイント」により、施策をさらに強化

重点ポイント

ポイント① 「地産外商」と「イノベーション」の一層の強化
+ 地域経済の好循環の創出に向けた「地消地産」の強化

主な施策 エネルギーや食料品などの地消地産の強化

ポイント② 若者の所得向上の推進

主な施策 事業者の経営力向上とスキルアップ支援による正規雇用化の促進

ポイント③ 多様な人材が活躍しやすい環境整備の推進

主な施策 第一次産業分野や建設分野における若者や女性の雇用就労の促進

ポイント④ 移住・定住対策のさらなる強化

主な施策 県外への転出抑制に向けた定住プロモーションやキャリア教育の充実

連携テーマに「県内就職の促進」を追加

- ① 関西圏との経済連携の強化
- ② 地産外商戦略の推進
- ③ 起業や新事業展開の促進
- ④ 移住の促進
- ⑤ 県内就職の促進 **NEW**

ポイント① 「地産外商」と「イノベーション」の一層の強化 + 地域経済の好循環の創出に向けた「地消地産」の強化

人口減少下でも成長する県経済を実現するためのメインエンジンとなる「地産外商」と「イノベーション」の取り組みを一層強化する。また、地域経済の好循環を生み出していくため、県内で調達可能な品目における「地消の拡大」と「地産の強化」に取り組む。

地産外商の強化

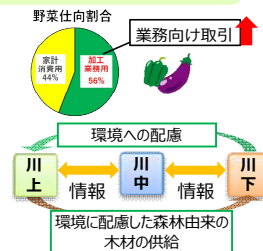
- 農業** ■ 青果物の業務需要に応じた取引の拡大や、輸出に意欲的な産地への支援強化 など
- 林業** ■ 環境に配慮した森林由来の木材を認証する制度の構築 など
- 水産業** ■ 陸上養殖を含む養殖業の生産拡大への支援 など

イノベーションの強化

- 農業** ■ IoTクラウド「SAWACHI」のさらなる普及拡大に向けた機能強化やデータ駆動型農業の支援体制の強化 など
- 林業** ■ スマート林業の促進等による生産性向上 など
- 水産業** ■ 情報発信システム「NABRAS」などのデジタル技術を活用した効率的な生産体制への転換支援や市場のスマート化の着実な推進 など
- 商工業** ■ 生産性向上推進アドバイザーの増員や事業者のデジタル化支援による生産性向上の促進 など

地消地産の強化

- エネルギー** ■ 太陽光発電等の導入促進や木質バイオマス発電の推進
■ エネルギーの地消地産に資する新たな取り組みの検討に着手
- 農業** ■ 県産牛肉（乳用経産牛）の学校給食への提供や、県産和牛肉（土佐黒牛）地消地産キャンペーンの実施
- 林業** ■ 竹資源の利用拡大や建築物への木材利用の促進
- 食品** ■ 食品副産物・残渣を活用した商品開発の推進



SAWACHI



ポイント② 若者の所得向上の推進

事業者の経営力向上や生産性向上による賃上げ環境の促進のほか、第一次産業の法人経営体への支援や正社員を目指す方へのスキルアップ等による正規雇用促進を図る。

全般

- デジタル化等による生産性向上を支援し、事業者が賃上げを行うための環境を整備
- デジタルマーケティングを活用した、正社員を目指す方に対するスキルアップの支援や事業者の人事評価制度の導入支援 など

農業

- 法人の施設整備等の支援による正規雇用の促進 など

林業

- 林業事業体のキャリアパス導入への支援や、林業機械の導入など新規参入や規模拡大につながる取り組みへの支援 など

観光

- 閑散期・平日の誘客促進や中山間地域での分散型ホテルの整備による雇用の拡大 など

ポイント③ 多様な人材が活躍しやすい環境整備の推進

若者、特に県外転出の多い若い女性が、第一次産業や建設業などで働くことができるよう、雇用就労や働きやすい環境整備を促進する。

全般

- 多様な人材が働きやすい環境整備への支援対象の拡充（医療・福祉・学校法人等） など

農業

- 就農へのハードルを下げるトライアル就農などにより、雇用就農支援を強化 など

水産業

- 若者や女性に選ばれる水産業への転換に向けた女性を主体とした操業モデル構築の検討 など

土木

- 建設事業者における女性活躍の理解促進やPRの強化 など

ポイント④ 移住・定住対策のさらなる強化

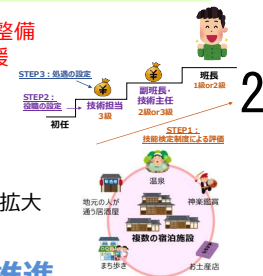
就職や転職に伴う県外転出の抑制対策等により、移住・定住対策の充実を図るとともに、キャリア教育の充実により県内就職を促進する。

移住

- デジタルマーケティングを活用した情報発信のさらなる強化や県内の若者の転職による転出抑制に向けた定住プロモーションの展開 など

全般

- 小中高校生のキャリア教育の充実や、「高知で就職！応援プロジェクト」の実施による県内就職のさらなる促進 など



第5期産業振興計画 戦略の柱

地産外商

イノベーション（変革）

～2つの戦略の柱の下、「5つの戦略」により施策を展開し、若年層を中心とした県民の所得の向上を目指す～

戦略 1

構造転換型戦略

足腰が強く、持続可能な産業へ

1 生産性向上(省力化・高付加価値化)の後押し

(1) 産業のデジタル化

地場産業 × デジタル

- ① IoPプロジェクトの推進とデータ駆動型農業による営農支援の強化
- ② スマート林業の推進
- ③ 水産業のデジタル化（高知マリンイノベーション）の推進
- ④ 県内事業者のデジタル化支援
- ⑤ ICTを活用した生産性の向上（保健医療・福祉分野、土木分野）等

(2) 産業のグリーン化

地場産業 × グリーン

- ① 有機農業の推進
- ② 森林資源の再生産の促進（再造林の推進など）
- ③ グリーン化に資する製品開発（食品残渣等の活用）等

2 新たな価値を生み出す産業の創造

①「次世代産業創造プロジェクト」の推進

- ・ヘルスケアイノベーションプロジェクト
- ・アニメプロジェクト
- ・グリーンL Pガスプロジェクト

- ②ローカルイノベーションプラットフォームによる新事業の創出

戦略 4

課題解決型戦略

課題先進県から課題解決先進県へ

1 自然災害多発県から「防災先進県・高知」へ

(1) 防災関連産業の振興

- ① メイド・イン・高知の防災関連製品の地産地消・外商
- ② 土木技術コーディネーターの活動強化 等

2 新たな人の流れの促進（人口減少対策と連動）

① 県外からの移住者のさらなる増加

情報発信のさらなる強化、大阪の相談体制の充実
転出抑制に向けた定住支援の強化 等

(2) 外国人材の活躍推進（再掲）

戦略 2

地域産業スケールアップ型戦略

稼げる地域産業へ

1 地域資源を生かした『地産』の強化

(1) 外商を見据えた地産強化

- 【一次産業】
- ① 優良農地の迅速な整備と担い手の農地集積の加速化
- ② 高品質な製材品等の供給（大径材を含む）
- ③ 養殖業の振興（陸上養殖含む） 等
- 【二次産業】
- ① 食品産業全体の成長を牽引する企業の創出・育成
- ② 食料品の商品開発力・生産力向上への支援

③「地域アクションプラン」

地域資源を生かした加工品づくりや地域の観光振興

(2) 地消地産の推進

- ① エネルギーの地消地産
- ② 特定品目（県産和牛肉等）の地消地産 等

3 滞在型観光の推進

- ① 連続テレビ小説「らんまん」や「あんぱん」を最大限に生かした「どぶろ高知旅キャンペーン」の展開
- ② 中山間地域において周遊促進や長期滞在につながる宿泊機能の強化

2 『外商』の全国展開

起爆剤

(1) 関西圏との経済連携の強化

- ① アンテナショップの活用
 - ・ 商談機会の創出
 - ・ 食や自然などの魅力発信
- ② 万博を契機とした国内外の誘客促進

(2) 県産品の販路拡大

- ① 園芸品の卸売市場との連携（関東土佐会、関西土佐会）
- ② 青果物の業務需要の拡大
- ③ 「高知家の魚応援の店」との取引拡大
- ④ 大手企業に幅広いネットワークを持つNPO法人との技術の外商分野の連携を拡大 等

戦略 3

グローバル展開型戦略

世界に選ばれる高知県へ

1 県産品の輸出拡大

【全般】 台湾オフィス、シンガポール事務所などの海外支援拠点の活用

① 輸出品目やターゲット市場の拡大

- 【一次産業、食品加工】
- ① 農水産物、土佐酒の輸出拡大
- ② 新たな柱となる輸出品目の掘り起こし 等
- 【ものづくり】
- ① 国内外の商社等とのマッチング

- ② 現地サポートデスク（タイ・ベトナム）及び現地アドバイザー（台湾、インド）の活用 等

2 インバウンド観光の推進

- ① 定期便化に向けたチャーター便の誘致
- ② 「どぶろ高知旅」のセールス強化
- ③ クルーズ客船の誘致 等

3 外国人材の活躍推進

- ① MOU締結先からの受入促進
- ② 新たに外国人材を雇用しようとする事業者への支援
 - ・ 相談窓口の設置、高度人材のマッチング支援

県経済の成長をしっかりと支える

戦略 5

人材起点型戦略

人に投資し、人が活躍できる県へ

1 産業人材の育成

- ① こうちスタートアップパーク（K S P）による起業の促進
 - ・ 学生の起業マインドの醸成、若者や女性の起業の後押し
- ② 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐M B A）

3 多様な人材が定着・活躍しやすい環境整備

- ① 働き方改革の推進
 - ・ 経営基盤強化と連動した働き方改革への支援
 - ・ 働きやすい職場環境整備への支援

2 各産業の担い手の確保

- ① 移住施策と連動した担い手の確保
- ② 一次産業や建設業への若者（特に女性）の就業促進
- ③ 医療・福祉・介護人材の確保（処遇改善等）
- ④ キャリア教育の充実と県内就職の促進

地域経済の好循環の創出に向けた「地消地産」の強化（案）

- これまでの地産外商の取り組みにより、県内総生産は概ねプラス成長。
- 一方で、地理的条件や産業構造上の理由から、原材料や最終製品の多くを県外からの調達に頼らざるを得ず、県内の生産活動から生み出された付加価値の一部が県外に流出している状況
- 分野別にみると、エネルギーや飲食料品の分野では、県内需要は一定のボリュームがあるものの移輸入率が高い。また、本県の強みである林業を生かした木材・木製品分野においても移輸入率が高い[図1]
- そのため、**エネルギー及び飲食料品、木材・木製品**の分野を中心に県内で調達可能な品目において「**地消の拡大**」そのものではなく、それによる「**地産の強化**」を目指すことで、地域経済の好循環の創出と県際収支の改善を図る

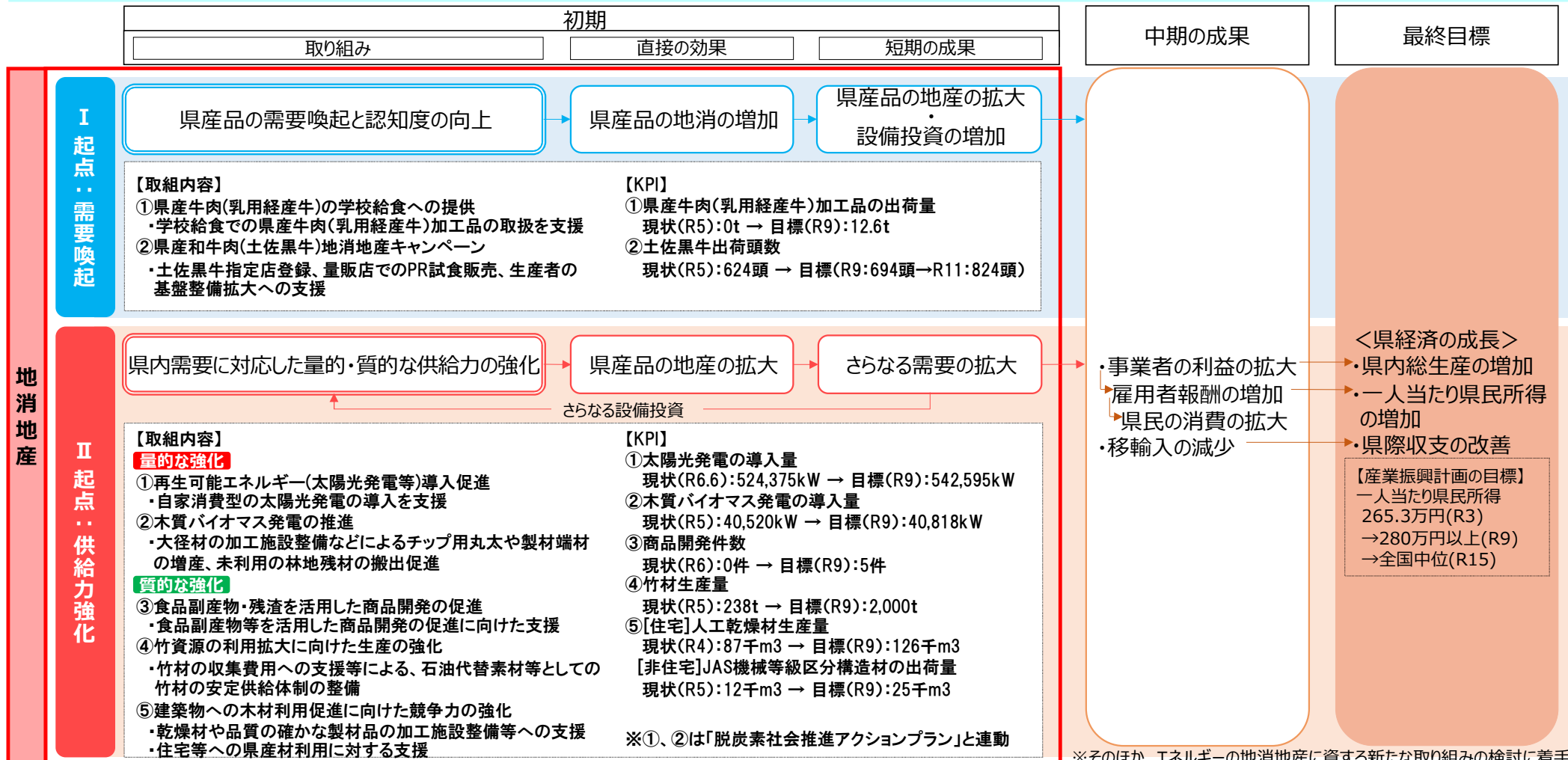
[図1]本県の移輸入率・県内需要額（抜粋）

	移輸入率 (%)	県内需要 (億円)	県内中間需要 (億円)	県内最終需要 (億円)	移輸入率(%) 高知県計:29.4%			県内需要額(中間・最終別)(億円)			
					0.0	50.0	100.0	0	1,000	2,000	3,000
エネルギー(※)	58.1	1,962	1,341	621	エネルギー 58.1			エネルギー 1,341 621			
飲食料品	75.4	1,885	745	1,140	飲食料品 75.4			飲食料品 745 1,140			
木材・木製品・家具	78.7	220	195	25	木材・木製品・家具 78.7			木材・木製品・家具 195 25			

(※)「エネルギー」は、「石炭・原油・天然ガス」「石油・石炭製品」「電力・ガス・熱供給」の合計

出典：高知県
「平成27年産業連関表」

地消地産のロジックモデル



※そのほか、エネルギーの地消地産に資する新たな取り組みの検討に着手